

2024 年の「新設法人」、 茨城県に 2276 社 4 年連続 2000 社超え

前年に続き「つくば市」が最多、
県庁所在地の「水戸市」を大きく上回る



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)

帝国データバンク

水戸支店

TEL 029-221-3717

FAX 029-232-0272

発表日

2025/06/26

茨城県・2024 年「新設法人」動向調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に茨城県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 2276 社判明。前年を 6.2%(150 社)下回ったものの、2000 年以降で年間最多を記録した 2023 年の 2426 社に次ぐ 高水準となり、新たに市場へ参入する企業は引き続き高い水準で推移している。

保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。

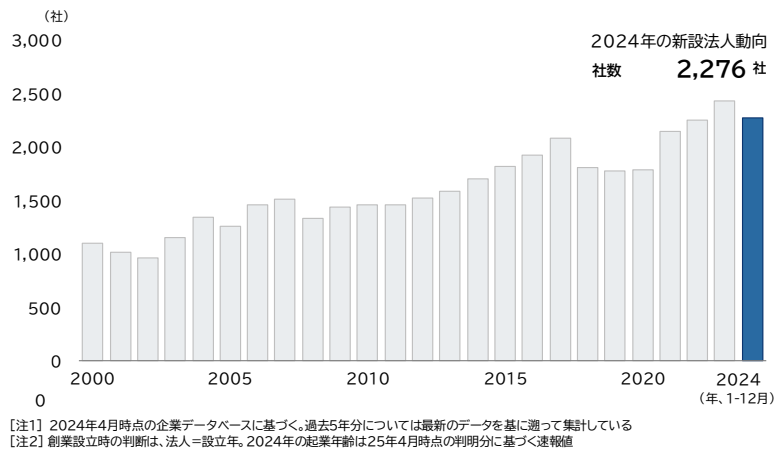
2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

茨城県の2024年の「新設法人」は2276社

2024年(1-12月)に茨城県で設立された新設法人は2276社に上った。集計可能な2000年以降で年間最多を記録した前年(2023年)を6.2%・150社ほど下回ったものの、今回はそれに次ぐ社数となった。2000社を超えるのは2021年から4年連続。20年前の2004年(1343社)と比べて約70%増加しており、県内の新設法人数は増減を繰り返しながら緩やかに増加基調をたどっている。

なお、2024年の茨城県の休廃業・解散件数(1257社・前年比16.5%増)、企業倒産件数(154社・同14.1%増)と比べると、新設法人の数は前年以下にとどまったものの、企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.6倍の法人が新たに誕生していることがわかる。

年間新設法人数(2000年～)



茨城県内の新設法人は「株式会社」が最多

法人格別にみると、最も多かったのは「株式会社」の1455社で、全体の63.9%を占め、3年連続で6割を超えた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は681社と、3割を占めた。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を上回った。

2024年に10社以上が設立された法人格別を対象に、前年からの増加率をみると、最も高いのは「医療法人」(19社→21社)で、前年比10.6%の増加となった。

一方、前年からの減少率が高い法人格は、「特定非営利活動法人」(28社→19社・32.1%減)だった。次いで、「社団法人」(81社→72社・11.1%減)が続いた。

新設法人数(法人格別)

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,276	100.00%	▲6.2%	2,426	100.00%	+7.7%
株式会社	1,455	63.93%	▲3.3%	1,504	62.00%	+8.5%
合同会社	681	29.92%	▲11.0%	765	31.53%	+11.7%
社団法人	72	3.16%	▲11.1%	81	3.34%	▲11.0%
医療法人	21	0.92%	+10.6%	19	0.78%	+5.6%
特定非営利活動法人	19	0.83%	▲32.1%	28	1.15%	▲17.6%

茨城県内の新設法人は「つくば市」が最多 前年に続き県庁所在地の「水戸市」を大きく上回る

市郡別でみると、社数が最も多いのは「つくば市」で 318 社（前年比 21 社・6.2%減）。以下、「水戸市」278 社（同 30 社・12.1%増）、「古河市」127 社（同 1 社・0.8%減）、「土浦市」112 社（同 14 社・11.1%減）、「取手市」101 社（同 1 社・1.0%減）が 3 ケタ台で続いた。

つくば市が県庁所在地である水戸市を 40 社の差をつけてトップとなったほか、100 社超え 5 市のうち 3 市はつくば市を含む県南だった。

新設法人数（市郡別）

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,276	100.00%	▲6.2%	2,426	100.00%	+7.7%
水戸市	278	12.21%	+12.1%	248	10.22%	+0.8%
日立市	76	3.34%	▲12.6%	87	3.59%	+52.6%
土浦市	112	4.92%	▲11.1%	126	5.19%	+4.1%
古河市	127	5.58%	▲0.8%	128	5.28%	+14.3%
石岡市	43	1.89%	+10.3%	39	1.61%	▲17.0%
結城市	57	2.50%	+5.6%	54	2.23%	▲11.5%
龍ケ崎市	68	2.99%	▲4.2%	71	2.93%	+7.6%
下妻市	39	1.71%	▲29.1%	55	2.27%	▲17.9%
常総市	44	1.93%	▲31.3%	64	2.64%	+12.3%
常陸太田市	17	0.75%	▲5.6%	18	0.74%	+38.5%
高萩市	10	0.44%	▲23.1%	13	0.54%	+160.0%
北茨城市	12	0.53%	▲20.0%	15	0.62%	+25.0%
笠間市	40	1.76%	+17.6%	34	1.40%	▲12.8%
取手市	101	4.44%	▲1.0%	102	4.20%	+27.5%
牛久市	64	2.81%	▲7.2%	69	2.84%	+64.3%
つくば市	318	13.97%	▲6.2%	339	13.97%	▲0.3%
ひたちなか市	78	3.43%	+23.8%	63	2.60%	▲17.1%
鹿嶋市	40	1.76%	▲24.5%	53	2.18%	+20.5%
潮来市	13	0.57%	▲38.1%	21	0.87%	+16.7%
守谷市	68	2.99%	+11.5%	61	2.51%	+0.0%
常陸大宮市	12	0.53%	+9.1%	11	0.45%	▲38.9%
那珂市	20	0.88%	▲28.6%	28	1.15%	▲3.4%
筑西市	93	4.09%	▲1.1%	94	3.87%	▲4.1%
坂東市	81	3.56%	▲10.0%	90	3.71%	+23.3%
稲敷市	31	1.36%	▲8.8%	34	1.40%	▲2.9%
かすみがうら市	31	1.36%	▲13.9%	36	1.48%	+111.8%
桜川市	21	0.92%	▲25.0%	28	1.15%	+75.0%
神栖市	74	3.25%	▲28.8%	104	4.29%	+35.1%
行方市	8	0.35%	▲52.9%	17	0.70%	+21.4%
鉾田市	41	1.80%	+46.4%	28	1.15%	+12.0%
つくばみらい市	36	1.58%	▲20.0%	45	1.85%	▲11.8%
小美玉市	26	1.14%	▲18.8%	32	1.32%	▲5.9%
東茨城郡	42	1.85%	+7.7%	39	1.61%	▲4.9%
那珂郡	24	1.05%	▲17.2%	29	1.20%	+123.1%
久慈郡	7	0.31%	+75.0%	4	0.16%	▲42.9%
稲敷郡	47	2.07%	▲24.2%	62	2.56%	▲12.7%
結城郡	25	1.10%	+25.0%	20	0.82%	+5.3%
猿島郡	38	1.67%	▲32.1%	56	2.31%	+36.6%
北相馬郡	14	0.62%	+55.6%	9	0.37%	▲10.0%

まとめ

2024 年に茨城県内で新たに設立された法人の数は、前年をわずかに下回ったものの、2000 年以降で最多となった 2023 年(2426 社)に次ぐ高水準を維持した。年間の新設法人数が 2000 社を超えるのは 4 年連続となる。

こうした傾向の背景には、より柔軟で多様な形のビジネススタートが増えていることがある。例えば、新しいアイデアや技術を武器に本格的なビジネスを展開するスタートアップに加え、会社員が給与収入と並行して副業的に始める「パートタイム起業」、定年後の第二の人生として、自身の経験や人脈を活かして一人で事業を始めるシニア層の「ひとり起業」など、小規模かつ機動的なビジネスが広がりを見せている。これらの動きは、起業のすそ野を広げるという点で、大きな意味を持つ。

また、起業を後押しする環境整備も着実に進んでいる。政府が進める「スタートアップ育成 5 か年計画」をはじめ、地元の自治体、金融機関などが連携し、資金面・制度面での支援を強化している。特に、創業時の大きな壁となっていた「経営者保証」の撤廃に向けた取り組みが広がりつつある。

加えて、資金提供にとどまらず、創業者のための事業計画の策定支援や、取引先・販路の開拓支援、専門家による経営相談など、より実践的なサポートが展開されている点も見逃せない。こうした官民一体の取り組みにより、創業後の経営リスクをできるだけ小さくし、安定的な事業継続を促す仕組みづくりが進められている。

このような支援体制の充実は、起業に対する心理的・金銭的ハードルを着実に下げている。「起業は一部の特別な人だけのものではなく、誰にとっても現実的な選択肢になり得る」という意識の広がりは、新たなチャレンジを後押しし、結果として地域発の多様なビジネスチャンスを生み出す土壌となっている。起業という行動がより身近なものとなるなかで、地域経済の活性化に向けた動きが加速していくことが期待される。